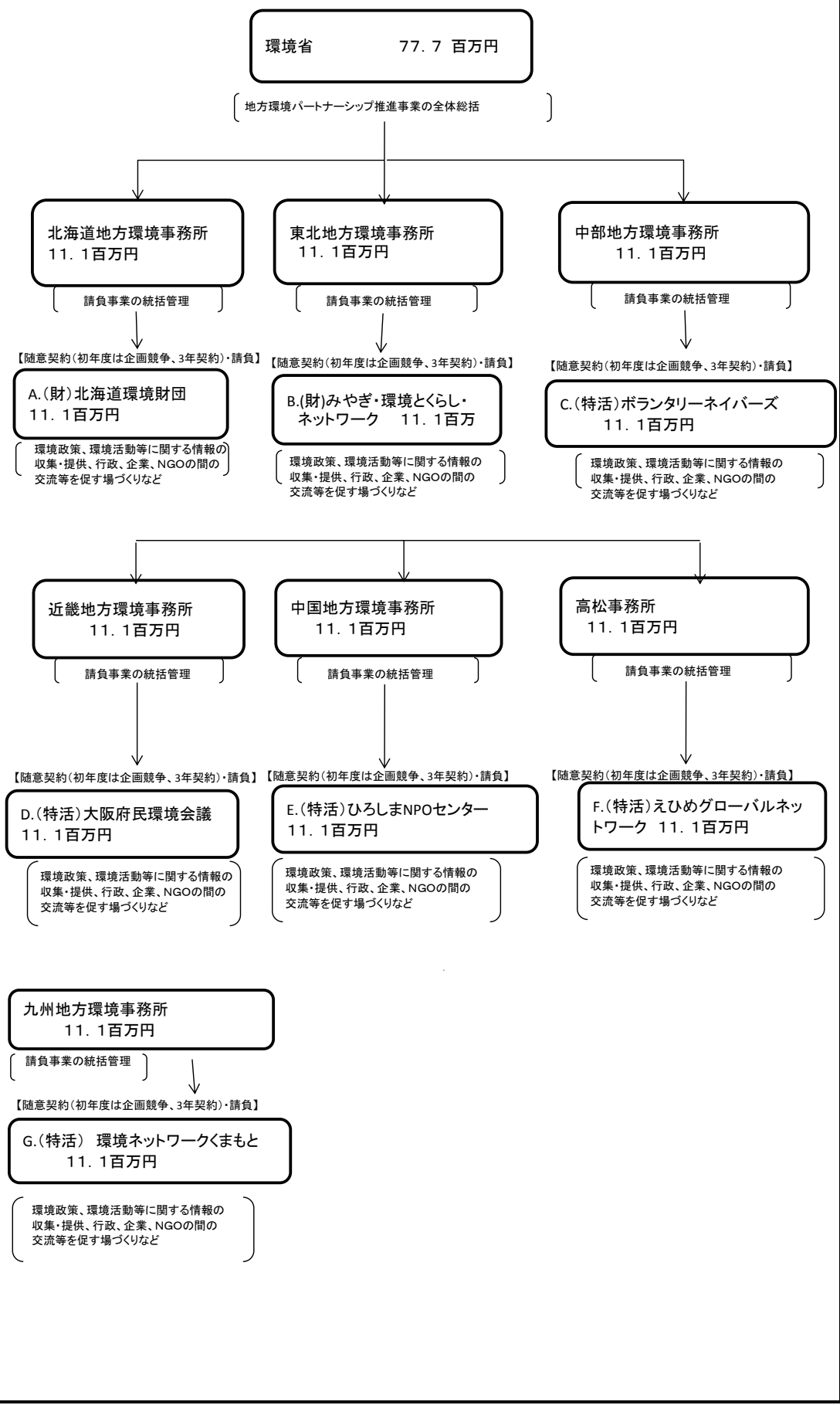


平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地方環境パートナーシップ推進事業	担当部局庁	総合環境政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度開始	担当課室	環境経済課民間活動支援室	環境教育推進室長 河本 晃利			
会計区分	一般会計	施策名	8-3環境パートナーシップの形成				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	環境保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律第19条	関係する計画、通知等	環境保全の意欲の増進及び環境教育の推進に関する基本的な方針				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	全国7箇所に設置した地方環境パートナーシップオフィスにおいて地方環境事務所と各地の民間団体、企業、自治体などが協働してパートナーシップ促進のための事業を展開する。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	地域内の環境NPOや企業の環境活動等に関する情報の収集・提供、行政・企業・NPOの間の交流等を促す場づくり等、各地域でのパートナーシップ促進の基盤づくりを図る。 また、環境政策に関するNPOや企業との意見交換会を各地域で実施するとともに、各地方環境パートナーシップオフィスのネットワーク化、それに基づく共同事業を推進する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	95	95	78	77	148
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	95	95	78	77	148
	執行額	95	95	78			
執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	各地の民間団体、企業、自治体などと協働してパートナーシップ促進のための事業を展開しており、定量的に示すことは困難である。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	各地のパートナーシップを促進するための事業であり、定量的に示すことは困難である。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
				-	(-)	(-)	(-)
単位当たり コスト	- (円/)		算出根拠	本事業は各地域におけるパートナーシップを構築する事業を実施しており、費用を特定することが出来ないことから単位あたりのコストを算出することはできない。			
平成 24 ・ 25 年 度 予 算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	77	148	より効率的な実施に向けて、事業を整理、統合し、要求内容を精査することにより縮減すると共に、環境教育等促進法に基づく協働取組を促進するため、プロセスマネジャー配置に必要な額を増額			
	計	77	148				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	今日、環境を軸とした成長に関心が高まる中、環境保全活動や行政・企業・民間団体等の協働がますます重要になってきており、平成23年には環境教育推進法が改正され協働取組の重要性、協働取組による環境保全活動の促進が明記された。これを受け、地方においても情報収集、情報発信、相談対応などの機能の強化・充実を一層図る必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業者は、総合評価落札方式等より、選定している。なお、パートナーシップ促進の成果を出すためには、一定期間、同一主体による継続的な取組が必要であることから、事業3年目までは毎年度の事業実施状況(事業内容及び事業の運営)について外部評価を行い、その評価が良好であると認められた場合、次年度も引き続き随意契約を締結することとしている。平成23年度の外部評価では、事業実施状況は良好と認められている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	環境分野に詳しくコーディネーター役を務める職員を各地方EPOに配置し、地域内の環境NPOや企業の環境活動等に関する情報の収集・提供業務を日常的に行い、行政、企業、NPO等の間の交流を促す場づくり等を通して地域の環境保全活動を促進している。また、業務を通じて得た知見を基に、各地方EPOの共通課題等を検討し、全国の地方EPO間のネットワークを生かして適切な情報提供に努めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	地方環境事務所の担当職員が、随時請負団体と連絡調整を行っているほか、毎月提出される月次報告書を通じ、事業の進捗状況を把握している。また、様々なステークホルダーにより構成される運営委員会においても、事業の進捗を確認し方向性を決定している。さらに、毎年度末に、当該年度の実施業務について外部委員による評価を行い、その結果を翌年度の運営業務に反映させるよう努めている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業と「持続可能な社会づくりを担う事業型環境NPO・社会的企業中間支援スキーム支援事業」及び「地域におけるESDの取組強化推進事業」の地方予算分を整理統合し、効率的な事業実施に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	より効率的な実施に向けて、事業を整理、統合し、要求内容を精査することにより、予算要求額を縮減した。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	319	平成23年行政事業レビュー	268

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているか
 について補足
 する) (単
 位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.財団法人北海道環境財団			E.特定非営利活動法人 ひろしまNPOセンター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	環境パートナーシップオフィス運営	11.1	雑役務費	環境パートナーシップオフィス運営	11.1
	<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。</p>			<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。</p>	
計		11.1	計		11.1
B.財団法人みやぎ・環境とくらし・ネットワーク			F.特定非営利活動法人えひめグローバルネットワーク		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	環境パートナーシップオフィス運営	11.1	雑役務費	環境パートナーシップオフィス運営	11.1
	<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。</p>			<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。</p>	
計		11.1	計		11.1
C..特定非営利活動法人ボランタリーネイバーズ			G..特定非営利活動法人 環境ネットワークくまもと		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	環境パートナーシップオフィス運営	11.1	雑役務費	環境パートナーシップオフィス運営	11.1
	<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。</p>			<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。</p>	
計		11.1	計		11.1
D.特定非営利活動法人大阪府民環境会議			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	環境パートナーシップオフィス運営	11.1			
	<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。</p>				
計		11.1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人北海道環境財団	環境パートナーシップオフィス運営	11.1	随意契約 (企画競争)	/

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人みやぎ・環境と暮らし・ネットワーク	環境パートナーシップオフィス運営	11.1	随意契約 (企画競争)	/

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人ボランタリーネイバーズ	環境パートナーシップオフィス運営	11.1	随意契約 (企画競争)	/

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人大阪府民環境会議	環境パートナーシップオフィス運営	11.1	随意契約 (企画競争)	/

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター	環境パートナーシップオフィス運営	11.1	随意契約 (企画競争)	/

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人えひめグローバルネットワーク	環境パートナーシップオフィス運営	11.1	随意契約 (企画競争)	/

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人環境ネットワークくまもと	環境パートナーシップオフィス運営	11.1	随意契約 (企画競争)	/